

平成 27 年 6 月 4 日

平成 26 年情報処理実態調査の結果をとりまとめました

～「攻めの IT 経営」に取り組んでいる企業は約 2 割にとどまる～

経済産業省は、民間企業における情報処理の実態把握を目的とする「情報処理実態調査」を毎年実施しており、今般、平成 26 年調査の結果をとりまとめました。

1. 調査の対象

日本標準産業分類に準拠した 26 業種、資本金 3,000 万円以上及び総従業員数 50 人以上の民間事業者 11,730 事業者に対して調査を実施。

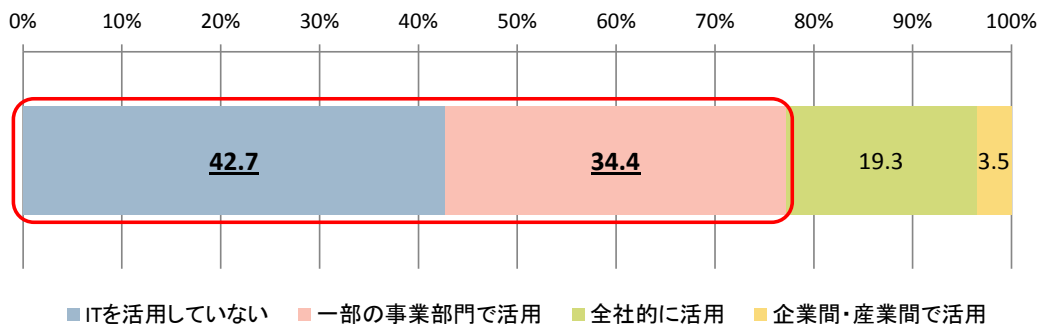
(回収企業数 5,222、回収率 44.5%)

2. 調査結果の概要

(1)「攻めの IT 経営」の状況

新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大について、IT を活用していない企業が 42.7%、一部の事業部門にとどまる企業が 34.4%となり、77.1%の企業が「攻めの IT 経営」(注 1)に取り組めていない実態が明らかとなりました。また、全社的に IT を活用している企業は 19.3%、企業間・産業間で IT を活用している企業は 3.5%であり、攻めの IT 経営に取り組めている企業は 22.8%にとどまります。

＜IT の活用による新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大＞

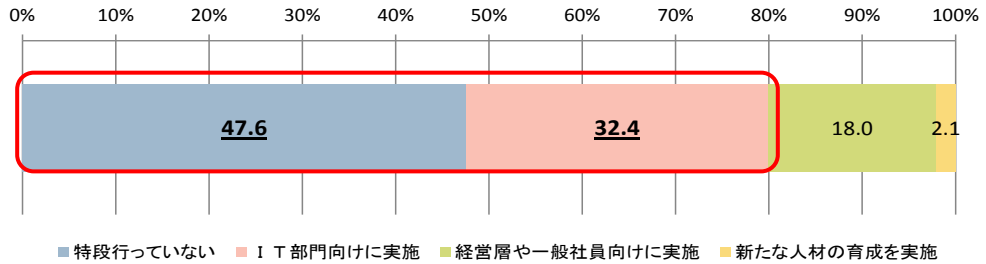


(注 1)「攻めの IT 経営」

攻めの IT 経営とは、収益拡大や事業革新等のための積極的な IT 投資や活用を実施する経営です。

また、IT 活用を担う人材育成についても、特段行っていない企業が 47.6%、IT 部門向けにとどまる企業が 32.4%となり、80.0%の企業が人材育成に十分取り組めていない実態が明らかとなりました。また、経営層や一般社員向けに取り組んでいる企業が 18.0%、データ分析等の新たな人材の育成に取り組んでいる企業は 2.1%にとどまります。

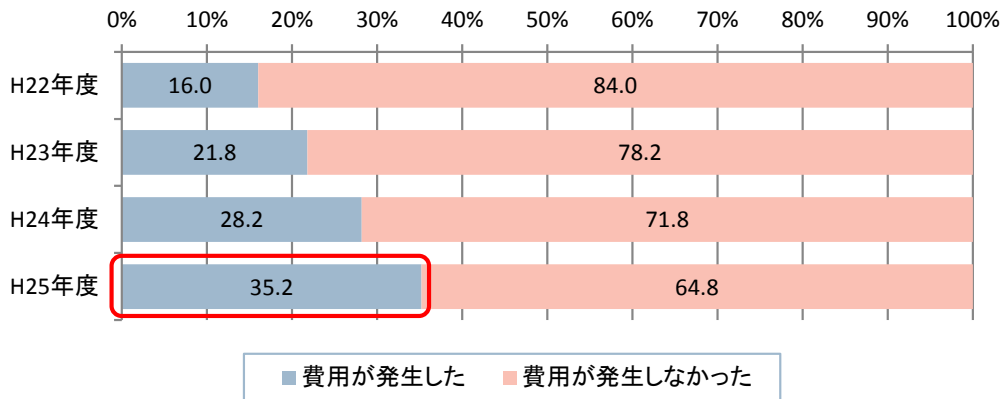
< I T 活用に関する人材の育成 >



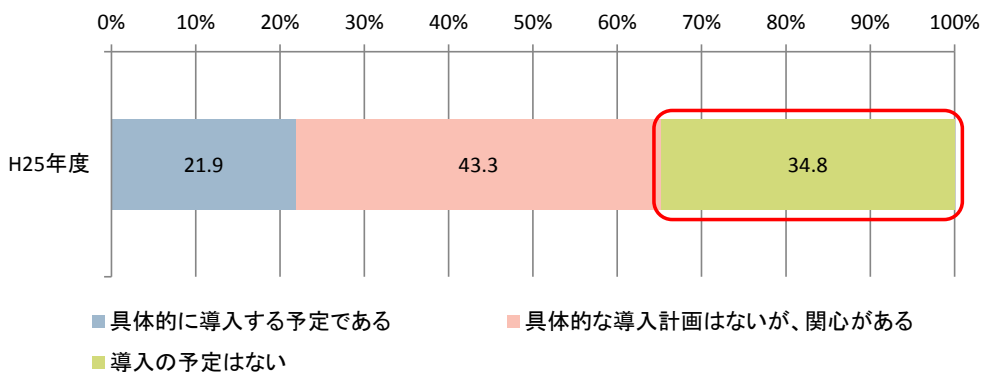
(2) クラウド・コンピューティングの利用状況

クラウド・コンピューティング関連費用の発生割合から見て、クラウド・コンピューティングの利用は増加傾向にありますが、その割合は、35.2%の企業にとどまります。また、今後の利用予定についても、34.8%の企業が導入の予定はないと回答しています。

< クラウド・コンピューティング関連費用が発生した企業の割合の推移 >



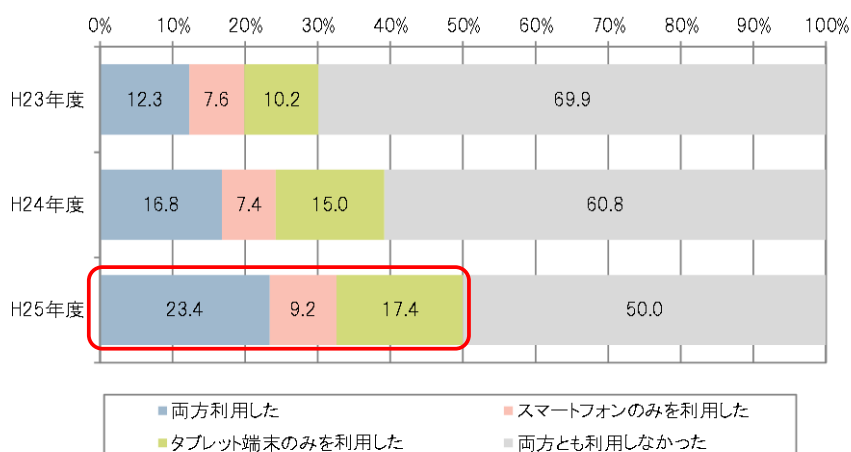
< 今後におけるクラウド・コンピューティングの利用予定 >



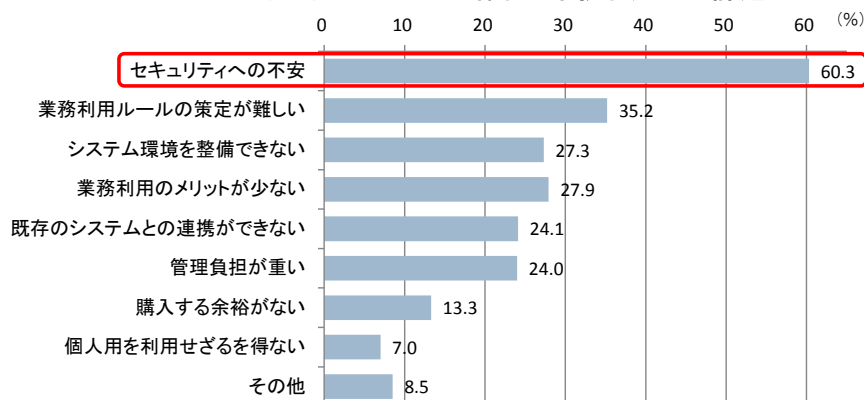
(3) スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の状況

スマートフォン及びタブレットの業務利用は、タブレット端末を中心に堅調に拡大し、50.0%に達しました。また、課題として、セキュリティへの不安が高水準となっています。

<スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用率と推移>



<スマートフォン及びタブレット端末の業務利用上の課題>



(4) その他

本調査においては、そのほか、IT投資の意図と効果、CIOの設置状況、情報処理関係支出の状況、情報セキュリティの状況などについても取りまとめています。

3. Web サイトのご案内

調査結果は、下記の Web サイトからダウンロードが可能です。

<<http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/zyouhou/>>

(本発表資料のお問い合わせ先)
 商務情報政策局 情報処理振興課長 野口
 担当者：平山、片岡
 電話：03-3501-1511 (内線：3971)
 03-3501-2646 (直通)